

時代を読む

渡辺 利夫



三月五日に始まった中国の第十一期全国人民代表大会（全人代）第四回会議が、今年から始まる第十二次五年年計画を採択して十四日に閉幕した。

注目されたのは、10%前後の高成長を持続する中で、第十二次計画の年平均成長率を7.0%という控えめな値に設定したことである。全人代終了後の記者会見に臨んだ温家宝首相は「われわれは今後五年間、さらには相当の長期にわたり、経済発展方式の転換を主要任務とする」と述べた。もっとも、「成長方式の転換」がうたわれたのは今回

が初めてではない。

中国の成長方式の特徴は、外需においては輸出依存度、内需においては投資依存度が

中国の成長方式転換は可能か

付加価値産業主導型の成長方式への転換を図るという方針は、すでに第十二次計画でうたわれていた。

際だって高く、他方、家計消費が一貫して低迷してきたことである。高い輸出依存度は貿易摩擦を、高い投資依存度は投資効率の恒常的低下をもたらさずにはおかない。この成長方式に代えて家計消費を中心に掲げた安定的で、かつ低付加価値産業主導型から高

しかし、計画期間中にリーマン・ショックに襲われて輸出が激減し、これによる成長率の低下を阻止すべく、空前の財政出動と金融緩和によって投資を促進し、他国に先駆けて中国はV字形回復に成功した。その代価が、一段と高い投資依存経済である。今回

の全人代において、成長方式の転換が現下の喫緊の課題として提起されたのは当然であった。だが、そのための具体的な政策は明示できなかった。経済成長の「現場」は省・市・県の地方政府であるが、彼らが「高成長第一主義」を手放そうとしないからである。

中央政府がいかに成長方式転換の笛吹けど、地方政府の中に宿る成長衝動には止めどがない。地方政府傘下の企業を振興し、インフラを建設し、開発区と称される工場団地を整備して内外企業の誘致に熱を上げる。他方、年金、医療、教育、環境保護などは

成長効果が薄いために等閑に付される。中国における地方の絶対的権力者は共産党地方委員会であり、地方政府指導者の業績評価基準が地方経済の振興にあることはまぎれもない。即効的な効果を持つのは投資である。

地方政府が投資財源に窮することはない。地方政府は農民から土地を安価な補償費で収用し、これを開発業者に整備させ、内外企業の入札にかける。こうして得た土地譲渡収入は地方予算収入の五割に達する。しかし、この収入は予算に組み込まれることのない「第二財政」であり、地方政府が中央政府や地方議会の監督を受けることなく、自由裁量を持って使用できる財政資金である。その額は国家財政収入比でも、昨年は実に33%に相当した。

中国の不動産価格の高騰は、入札価格の高騰となって地方政府財政を潤す。そのために、価格抑制手段は「名存実亡」である。地方政府が土地価格を自由に操る「錬金術」によって資金を手にし、これを投資に振り向けて地方経済の活性化が容易に実現できるのであれば、成長方式の転換など画餅に終わろう。この問題について、全人代が具体策を打ち出せなかったのは、地方政府のこの堅固な既得権益を奪うことの難しさを物語る。

中国の「野放図」な経済成長はなおしばらく続くであろう。このまま推移するのであれば、いずれ大きな「投資反動」不況に見舞われるのではないかとこの不気味な予感私にはある。

（拓殖大学学長）